

使用開始日
2019年6月15日

グローバル・アロケーション・オープン

- ◆Aコース(年1回決算・為替ヘッジなし) ◆Bコース(年4回決算・為替ヘッジなし)
- ◆Cコース(年1回決算・限定為替ヘッジ) ◆Dコース(年4回決算・限定為替ヘッジ)

追加型投信／内外／資産複合

	商品分類			属性区分				
	単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産(収益の源泉)	投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ※2
Aコース(年1回決算・為替ヘッジなし)	追加型	内外	資産複合	その他資産(投資信託証券※1)	年1回	グローバル(含む日本)	ファンドオブファンズ	なし
Bコース(年4回決算・為替ヘッジなし)					年4回			
Cコース(年1回決算・限定為替ヘッジ)					年1回			
Dコース(年4回決算・限定為替ヘッジ)					年4回			

※1 投資信託証券への投資を通じて実質的な投資対象とする資産は、「資産複合(株式 一般、債券 一般)」です。

※2 属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

◆上記の商品分類および属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<https://www.toushin.or.jp/>)でご覧いただけます。

この目論見書により行う「グローバル・アロケーション・オープン」の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第5条の規定により、有価証券届出書を2019年6月14日に関東財務局長に提出しており、2019年6月15日にその効力が生じております。

〈委託会社〉[ファンドの運用の指図を行う者]

アセットマネジメントOne 株式会社

金融商品取引業者登録番号: 関東財務局長(金商)第324号

設立年月日: 1985年7月1日 資本金: 20億円(2019年3月末現在)

運用する投資信託財産の合計純資産総額: 15兆6,401億円(2019年3月末現在)

委託会社への
照会先

【コールセンター】0120-104-694 (受付時間: 営業日の午前9時～午後5時)
【ホームページアドレス】<http://www.am-one.co.jp/>

〈受託会社〉[ファンドの財産の保管および管理を行う者]

株式会社りそな銀行

- 本書は、金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書です。
- ファンドに関する金融商品取引法第15条第3項に規定する目論見書(以下、「請求目論見書」といいます。)は、委託会社のホームページで閲覧できます。
本書には約款の主な内容が含まれておりますが、約款の全文は請求目論見書に掲載されています。請求目論見書は、販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。なお、販売会社に請求目論見書をご請求された場合は、その旨をご自身で記録しておくようにしてください。
- ファンドの内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律(昭和26年法律第198号)に基づき事前に受益者の意向を確認いたします。
- ファンドの財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されています。
- ファンドの販売会社、基準価額等については委託会社の照会先までお問い合わせください。

ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。

ファンドの目的・特色

●ファンドの名称について

各コースについて、正式名称ではなく、下記の略称を使用することがあります。

ファンドの正式名称	略 称		
グローバル・アロケーション・オープン Aコース(年1回決算・為替ヘッジなし)	Aコース	為替ヘッジなしコース	年1回決算コース
グローバル・アロケーション・オープン Bコース(年4回決算・為替ヘッジなし)	Bコース		年4回決算コース
グローバル・アロケーション・オープン Cコース(年1回決算・限定為替ヘッジ)	Cコース	限定為替ヘッジコース	年1回決算コース
グローバル・アロケーション・オープン Dコース(年4回決算・限定為替ヘッジ)	Dコース		年4回決算コース

※なお、上記すべてのファンドを総称して「グローバル・アロケーション・オープン」という場合があります。
また、それぞれのファンドを「ファンド」あるいは「各コース」という場合があります。

<ファンドの目的>

■主として投資信託証券への投資を通じて、世界各国のさまざまな資産への分散投資と為替取引で得られる収益の獲得による投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

<ファンドの特色>

1. 投資信託証券への投資を通じて、世界各国の株式や債券などさまざまな資産への分散投資で得られる収益の獲得を目指します。

◆各コースは、ルクセンブルグ籍の外国投資法人「ブラックロック・グローバル・ファンズ・グローバル・アロケーション・ファンド・クラスX」(以下「アロケーション・ファンド」という場合があります。)米ドル建投資証券(運用:ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エル・エル・シー)と国内投資信託「国内マネー・マザーファンド」受益証券(運用:アセットマネジメントOne株式会社)を投資対象とするファンド・オブ・ファンズの形式で運用を行います。

※詳しくは後述の「ブラックロック」および「ファンドの仕組み」をご覧ください。

◆各投資信託証券への投資割合は、資金動向や市況動向などを勘案して決定するものとし、アロケーション・ファンドの組入比率は、原則として高位とすることを基本とします。

※アロケーション・ファンドが、償還した場合または商品の同一性が失われた場合は、委託会社は受託会社と合意のうえ投資信託契約を解約し、信託を終了させます。

◆アロケーション・ファンドへの投資に係る指図権限を、ブラックロック・ジャパン株式会社に委託します。

ブラックロック

・「ブラックロック」は、運用資産総額で世界最大級の独立系運用会社であるブラックロック・インクおよびグループ会社の総称です。

・「ブラックロック」の運用資産総額は5.97兆米ドル(約655兆円*)にのびります。

・「ブラックロック」は世界各国の個人投資家および機関投資家のため、株式、債券およびオルタナティブ商品といったさまざまな資産クラスの運用を行っています。

・ブラックロック・ジャパン株式会社は、「ブラックロック」の日本拠点です。

BLACKROCK®

上記は2018年12月末時点です。
※1米ドル=109.715円で換算

2. 為替ヘッジの有無および決算頻度の違いに応じて4つのコースからお選びいただけます。

Aコース(年1回決算・為替ヘッジなし)	Bコース(年4回決算・為替ヘッジなし)
Cコース(年1回決算・限定為替ヘッジ)	Dコース(年4回決算・限定為替ヘッジ)

※各コースの間でスイッチングができる場合があります。販売会社によっては一部のコースのみのお取り扱いとなる場合もあります。詳しくは販売会社でご確認ください。

- AコースおよびBコースでは、外貨建資産については、原則としてそれぞれのコースにおいて為替ヘッジを行いません。
- CコースおよびDコースでは、外貨建資産については、原則としてそれぞれのコースにおいて米ドル売り／円買いの為替取引を行います。

3. 原則として、年1回または年4回の決算時において、収益の分配を行います。

- ◆ AコースおよびCコースの決算は、毎年9月15日(当該日が休業日の場合は翌営業日)です。
- ◆ BコースおよびDコースの決算は年4回、毎年3月、6月、9月、12月の各月15日(当該日が休業日の場合は翌営業日)です。
- ◆ 年1回決算コースについては、特に定められた目標分配金額を設けずに資産の成長を狙います。一方、年4回決算コースについては、毎決算期末の前営業日の基準価額に応じて、以下の金額の分配を目指します。

各決算期末の前営業日の基準価額	目標分配金額(1万口当たり、税引前)
10,500円未満	基準価額水準などを勘案して決定
10,500円以上11,000円未満	250円
11,000円以上11,500円未満	500円
11,500円以上12,000円未満	750円
12,000円以上	1,000円

- 基準価額の変動に応じて、目標分配金額が増減します。
- 分配金を受け取ることで、これらのコースを売却せずに、その値上がり収益の一部を利益確定することが可能です。

※目標分配金額は決算期末の前営業日の基準価額で決定されますので、それより前の基準価額水準は考慮されません。
 ※決算期末にかけて基準価額が急激に変動する場合など、基準価額水準および市況動向により、委託会社の判断で上記と異なる分配金額となる場合や分配が行われない場合があります。
 ※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配を約束するものではありません。また、分配金が支払われない場合もあります。
 ※投資者ごとに購入価額が異なるため、基準価額が10,000円を超えて支払われた分配金であっても、分配金の一部または全部が実質的に元本の払い戻しに相当する場合があります。

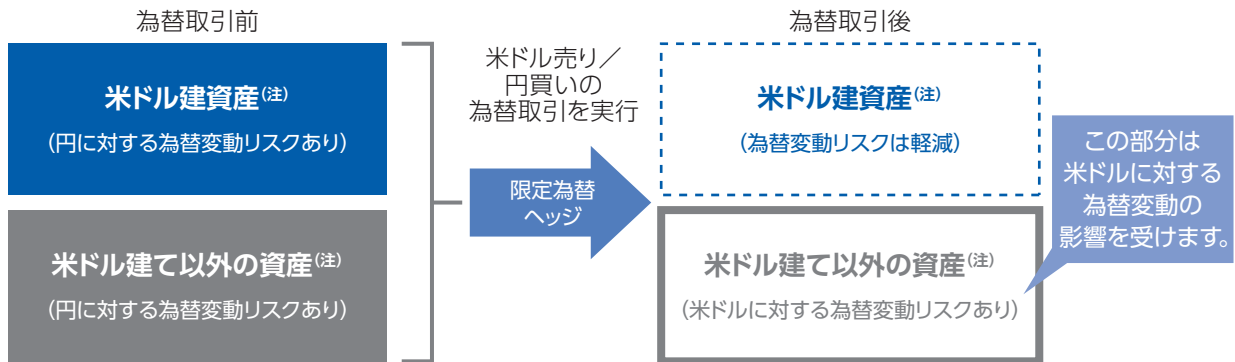
各コースの資金動向、市況動向などによっては、また、やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

限定為替ヘッジコースについて

【限定為替ヘッジコース】 (Cコース・Dコース)

- ◆ 米ドルと円の為替変動リスクを軽減するため、外貨建資産については、原則としてそれぞれのコースにおいて米ドル売り／円買いの為替取引を行います。

＜限定為替ヘッジによる為替変動リスク軽減のイメージ図＞



(注) アロケーション・ファンドを通じて実質的に投資している資産

● 限定為替ヘッジによる影響

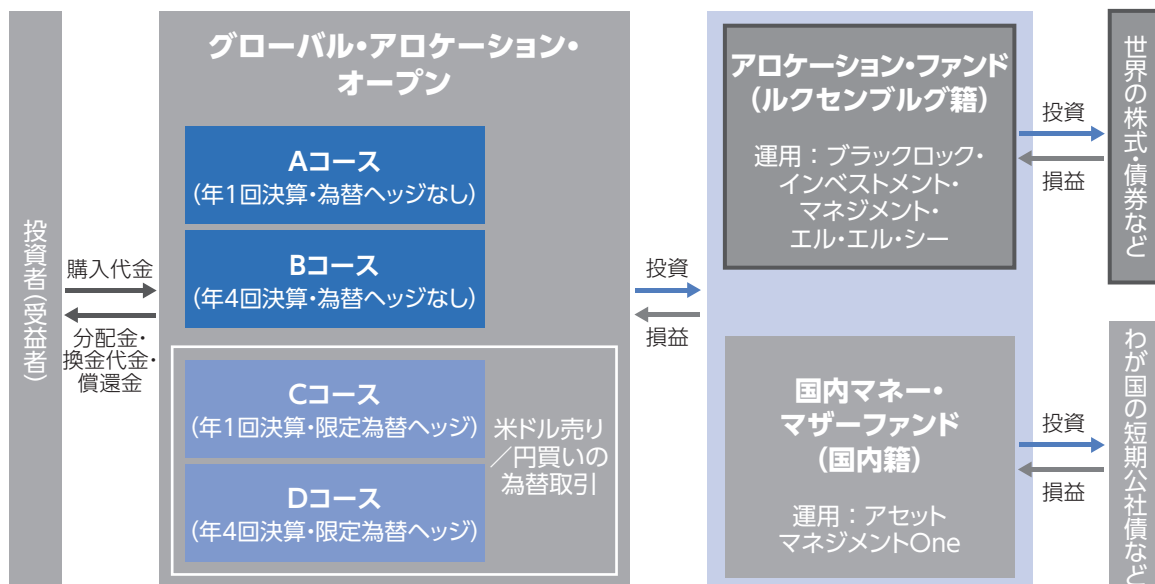
限定為替ヘッジコースでは、アロケーション・ファンドにおけるすべての投資資産の発行通貨について対円での為替ヘッジを行うわけではなく、全資産を米ドルに換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り／円買いの為替取引を行うことを基本とします。

これにより、米ドル建資産については対円での為替変動リスクが軽減されますが、米ドル建て以外の資産については、その発行通貨が米ドルに対して下落した場合は基準価額の値下がり要因に、上昇した場合には値上がり要因になります。また、円の金利が米ドルの金利より低い場合には、その金利差相当分のコストがかかります。

ファンドの仕組み

■ 各コースの運用は「ファンド・オブ・ファンズ方式」で行います。

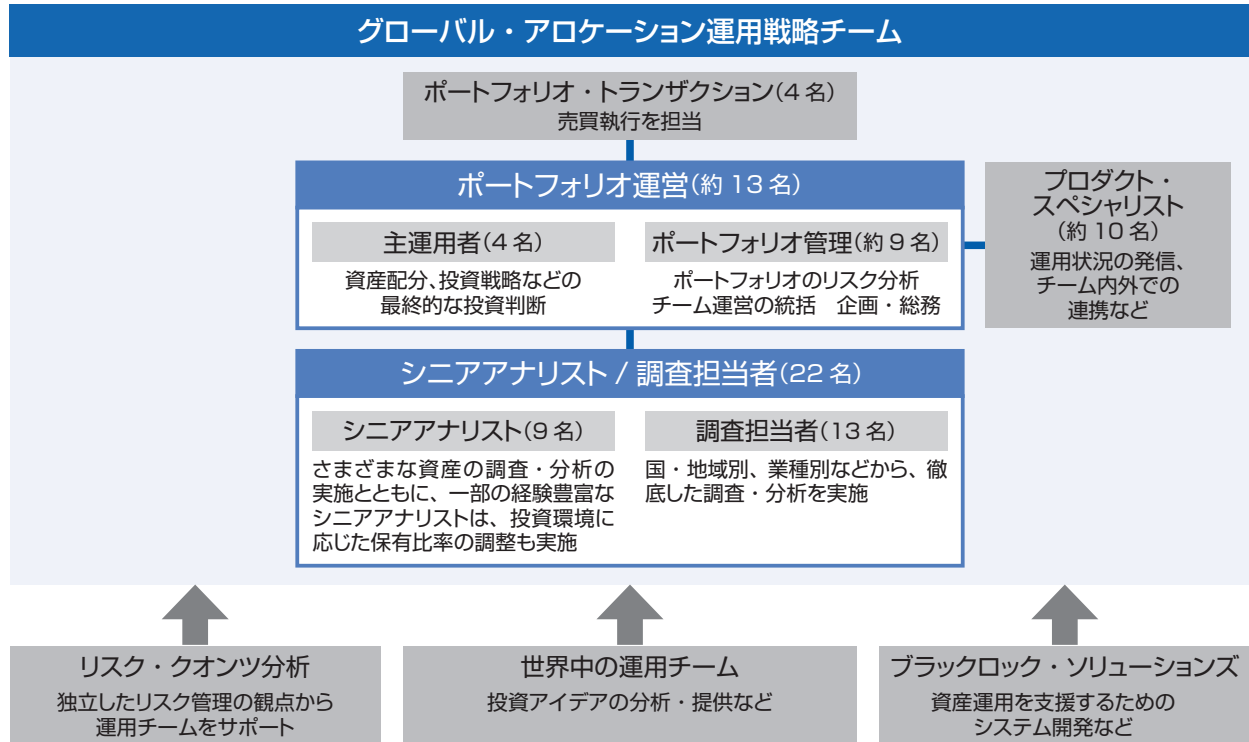
ファンド・オブ・ファンズとは、投資信託証券への投資を目的とする投資信託のことで、一般に投資対象に選んだ複数の投資信託証券を組み入れて運用する仕組みを「ファンド・オブ・ファンズ方式」といいます。



ご参考：アロケーション・ファンドの運用体制および運用プロセス

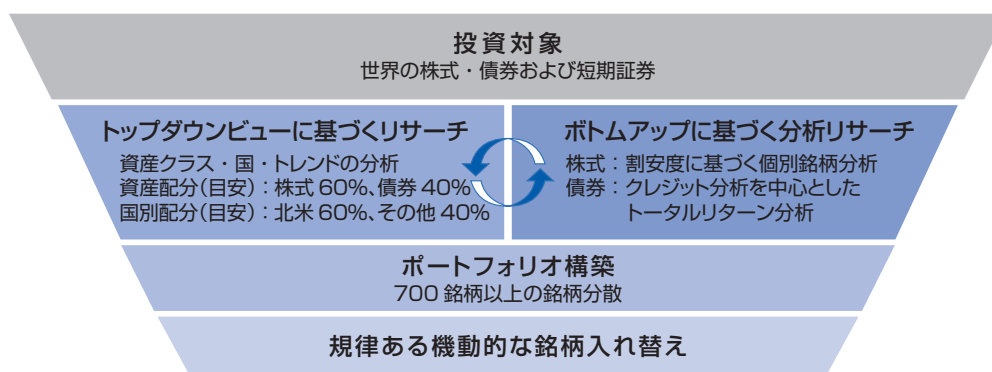
アロケーション・ファンドの運用体制

4名のポートフォリオ・マネジャー（主運用者）、20名を超すアナリストや調査担当者など50名前後で構成されるグローバル・アロケーション運用戦略専属の運用チームが、世界中のさまざまな投資機会を発掘します。また、ブラックロックの総合的な運用力を結集し、リターン追求のみならず、リスクの抑制を目指した運用を行います。



2019年2月末現在

アロケーション・ファンドの運用プロセス



- ※資金動向、市場動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
- ※将来の市場環境等の変動により、組入銘柄数は変更される場合があります。
- ※アロケーション・ファンドの運用プロセスは変更となる場合があります。

出所：ブラックロックのデータを基にアセットマネジメントOne作成

主な投資制限

ファンドの投資制限	投資信託証券および短期金融商品（短期運用の有価証券を含みます。）以外には投資を行いません。
投資信託証券への投資割合	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
外貨建資産への投資割合	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

分配方針

■原則として、年1回決算コースは9月15日（休業日の場合は翌営業日）、年4回決算コースは3月、6月、9月、12月の各月15日（休業日の場合は翌営業日）の決算時において、収益の分配を行います。

【年1回決算コース】



【年4回決算コース】



【各コース共通】

- ◆ 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）などの全額とします。
- ◆ 分配金額は、基準価額水準や市況動向などを勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。
- ◆ 留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

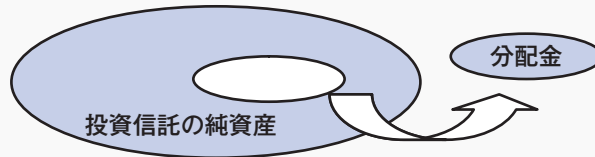
※運用状況により分配金額は変動します。

※上記はイメージ図であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

【収益分配金に関する留意事項】

投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。

投資信託から分配金が支払われるイメージ



分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

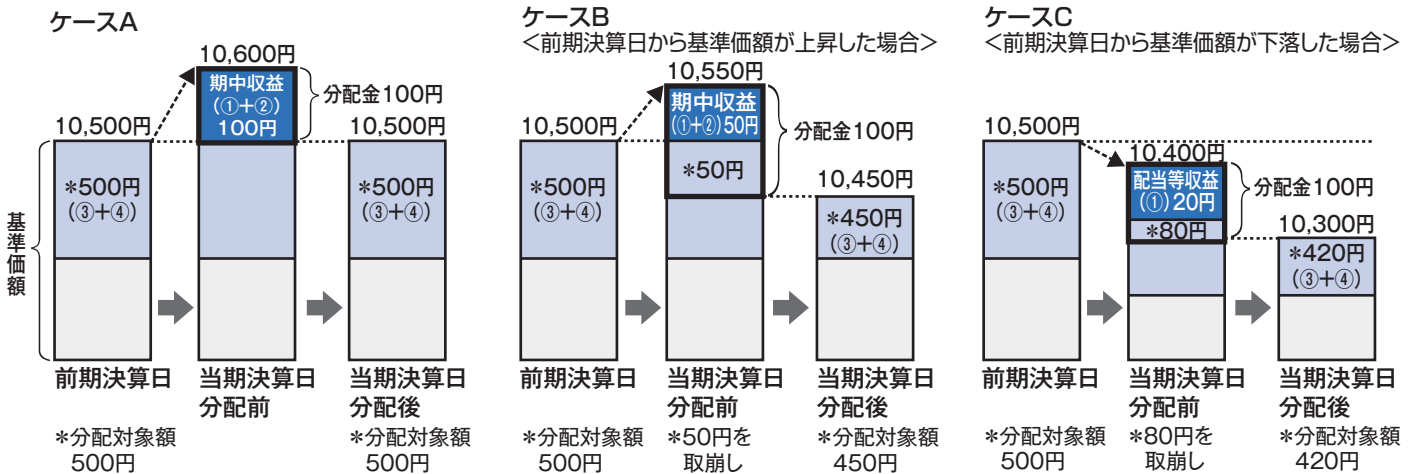
分配金額と基準価額の関係(イメージ)

分配金は、分配方針に基づき、以下の分配対象額から支払われます。

①配当等収益(経費控除後)、②有価証券売買益・評価益(経費控除後)、③分配準備積立金、④収益調整金

計算期間中に発生した収益の中から支払われる場合

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



上図のそれぞれのケースにおいて、前期決算日から当期決算日まで保有した場合の損益を見ると、次の通りとなります。

- ケースA: 分配金受取額100円 + 当期決算日と前期決算日との基準価額の差0円 = 100円
- ケースB: 分配金受取額100円 + 当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲50円 = 50円
- ケースC: 分配金受取額100円 + 当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲200円 = ▲100円

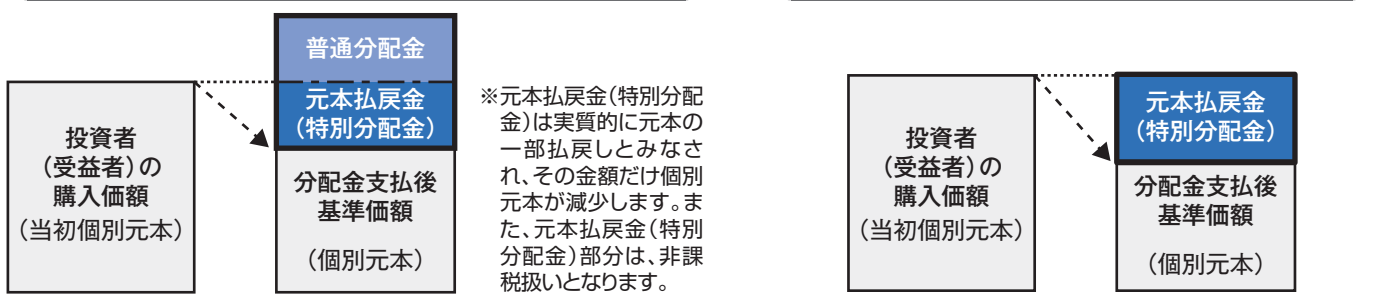
★A、B、Cのケースにおいては、分配金受取額はすべて同額ですが、基準価額の増減により、投資信託の損益状況はそれぞれ異なった結果となっています。このように、投資信託の収益については、分配金だけに注目するのではなく、「分配金の受取額」と「投資信託の基準価額の増減額」の合計額でご判断ください。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではないのでご注意ください。

投資者(受益者)のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりか小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金 : 個別元本(投資者(受益者)のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
 元本払戻金(特別分配金) : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者(受益者)の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、後掲「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

ファンドの目的・特色

追加的記載事項

各コースが投資する投資信託証券の概要は、以下のとおりです。

1. アロケーション・ファンドの概要

ファンド名	ブラックロック・グローバル・ファンズー グローバル・アロケーション・ファンドー クラスX
形態	ルクセンブルグ籍外国投資法人／米ドル建投資証券
運用方針	世界中のさまざまな資産（株式・債券など）、国・地域、セクターなどから、投資魅力度が高いと判断する資産を発掘します。 多くの資産および銘柄（証券）に分散投資をすることで、株式投資より低いリスクで、競争力のあるリターンを獲得を目指します。 投資環境に応じて株式や債券などの各資産への配分比率や個別銘柄（証券）への投資比率を機動的に変更することで、中長期的なトータルリターンの最大化を目指します。
主な投資制限	・純資産総額の10%を超える借り入れは行わないこととします。 ・同一発行体の証券への投資は、原則として純資産総額の10%以下とします。
決算日	8月末
主な関係法人	管理会社：ブラックロック（ルクセンブルグ）エス・エー 投資運用会社：ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エル・エル・シー 保管受託銀行：ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン・エス・エー／エヌ・ブイ
信託報酬等	アロケーション・ファンドにおいて、管理会社および投資運用会社への報酬はかかりません。 （ただし、各コースの委託会社であるアセットマネジメントOne株式会社が受ける報酬から、各コースの投資顧問会社であるブラックロック・ジャパン株式会社に投資顧問報酬が支払われます。そして、その投資顧問報酬から、アロケーション・ファンドの投資運用会社などへの報酬が支払われます。）アロケーション・ファンドの上記報酬制度は変更される場合があります。
その他の費用・手数料	有価証券売買時の売買手数料、計算にかかる報酬、登録および名義書換代行事務会社報酬、税務顧問、法律顧問、ファンド監査人などへの報酬、取締役の報酬、保管受託銀行への報酬などがアロケーション・ファンドから支払われます。これらは定率でないため事前に概算料率や上限額などを表示することができません。
収益分配方針	原則として、年1回、経費控除後の利子配当等収益を分配します。 ※分配原資が無い場合など分配を行わない場合もあります。
設定日	1997年1月3日（他の既存クラスを含めた当初の設定日）

※上記投資信託証券については、資金流入にもともない発生する取引費用などによる当該投資信託証券の純資産への影響を軽減するため、純資産価格の調整が行われることがあります。純流入額が純資産総額に対し所定の割合を超える場合には純資産価格が上方へ調整され、逆に純流出額が純資産総額に対し所定の割合を超える場合には純資産価格が下方に調整されます。したがって、資金流入の動向が純資産価格に影響を与えることになります。

2. 国内マネー・マザーファンドの概要

ファンド名	国内マネー・マザーファンド
形態	親投資信託
運用方針	・主としてわが国の短期公社債に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行います。 ・ファンドの資金動向、市況動向などによっては、また、やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	・株式への投資は行いません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
信託期間	無期限
決算日	毎年1月15日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配方針	運用による収益は、信託終了時まで投資信託財産中に留保し、期中には分配を行いません。
信託報酬	報酬はかかりません。
信託設定日	2008年3月28日
委託会社	アセットマネジメントOne株式会社
受託会社	株式会社りそな銀行（再信託受託会社：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）

※上記の各投資信託証券については、いずれも申込手数料はかかりません。

※上記の各概要は、各投資信託証券の内容を要約したものであり、そのすべてではありません。また、各概要は2019年6月14日現在のものであり、今後変更になる場合があります。

<基準価額の変動要因>

各コースは、投資信託証券への投資を通じて値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は預貯金と異なります。

株価変動リスク	株式の価格は、国内外の政治・経済・社会情勢の変化、金利動向、発行企業の業績・経営状況の変化、市場の需給関係などの影響を受け変動します。一般に、株価が下落した場合にはその影響を受け、各コースの基準価額が下落する可能性があります。
為替変動リスク	外貨建資産は、為替相場の変動により円換算価格が変動します。一般に、保有外貨建資産が現地通貨ベースで値上がりした場合でも、投資先の通貨に対して円高となった場合には、当該外貨建資産の円換算価格が下落し、各コースの基準価額が下落する可能性があります。 ●限定為替ヘッジコース 限定為替ヘッジコースでは、外貨建資産については、原則としてそれぞれのコースにおいて米ドル売り／円買いの為替取引を行います。この為替取引によりアロケーション・ファンドが保有する米ドル建資産の対円での為替変動リスクは軽減されますが、米ドル建て以外の資産については米ドルに対する為替変動リスクを負うことになります。したがって、それらの通貨が米ドルに対して下落した場合には、それぞれのコースの基準価額が下落する可能性があります。また、円の金利が米ドルの金利よりも低い場合には、その金利差相当分のコストがかかります。
金利変動リスク	公社債の価格は、金利水準の変化にともない変動します。一般に、金利が上昇した場合には公社債の価格は下落し、各コースの基準価額が下落する可能性があります。
信用リスク	有価証券などの発行体が業績悪化・経営不振あるいは倒産に陥った場合、当該有価証券の価値が大きく減少すること、もしくは無くなる場合があります。また、有価証券の信用力の低下や格付けの引き下げ、債務不履行が生じた場合には、当該有価証券の価格は下落します。これらの影響を受け、各コースの基準価額が下落する可能性があります。投機的格付けが付与されているハイイールド債券や当該格付けが付与されている国が多い新興国の債券は、投資適格の債券に比べ信用リスクは高くなります。
流動性リスク	有価証券などを売買する際、当該有価証券などの市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買することができない可能性があります。特に流動性の低い有価証券などを売却する場合にはその影響を受け、各コースの基準価額が下落する可能性があります。
カントリーリスク	投資対象国・地域の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制などの要因によって資産価格や通貨価値が大きく変動する場合があります。これらの影響を受け、各コースの基準価額が下落する可能性があります。 一般に新興国市場は、先進国市場に比べて規模が小さく、流動性も低く、金融インフラが未発達であり、さまざまな地政学的問題を抱えていることから、カントリーリスクはより高くなる可能性があります。
特定の投資信託証券に投資するリスク	各コースが組み入れる投資信託証券における運用会社の運用の巧拙が、各コースの運用成果に大きな影響を及ぼします。また、外国投資法人を通じて各国の有価証券に投資する場合、国内籍の投資信託から直接投資を行う場合に比べて、税制が相対的に不利となる可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

<その他の留意点>

- ◆各コースのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- ◆有価証券の貸付等においては、取引相手先の倒産等による決済不履行リスクを伴います。
- ◆投資した資産の流動性が低下し、当該資産の売却・換金が困難になる場合があります。その結果、投資者の換金請求に伴う資金の手当てに支障が生じる場合などには、換金のお申し込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた換金のお申し込みを取り消す場合があります。

<リスクの管理体制>

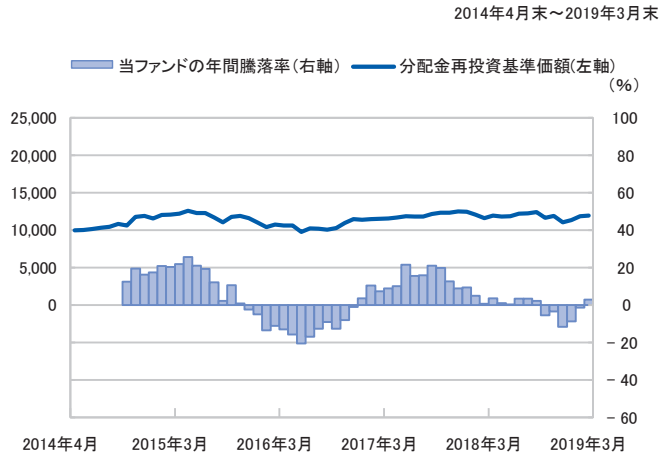
- ◆委託会社では、運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。また、運用担当部署から独立したリスク管理担当部署が、ファンドの運用パフォーマンスについて定期的に分析を行い、結果の評価を行います。リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスクの管理状況、運用パフォーマンス評価等の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理・評価を行います。

※リスク管理体制は、今後変更になることがあります。

<参考情報>

Aコース(年1回決算・為替ヘッジなし)

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

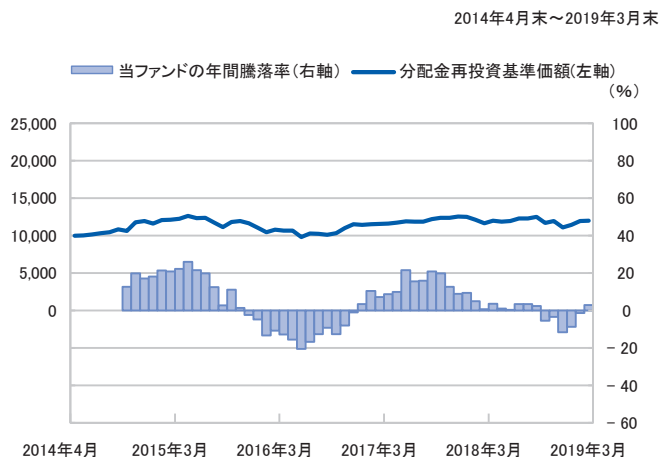


*分配金再投資基準価額は、2014年4月末の基準価額を10,000として指数化しております。
*年間騰落率は、2014年10月から2019年3月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算していますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

Bコース(年4回決算・為替ヘッジなし)

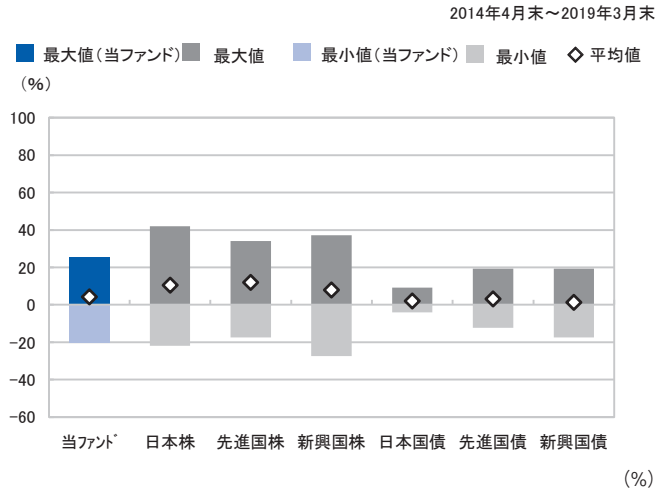
ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



*分配金再投資基準価額は、2014年4月末の基準価額を10,000として指数化しております。
*年間騰落率は、2014年10月から2019年3月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算していますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

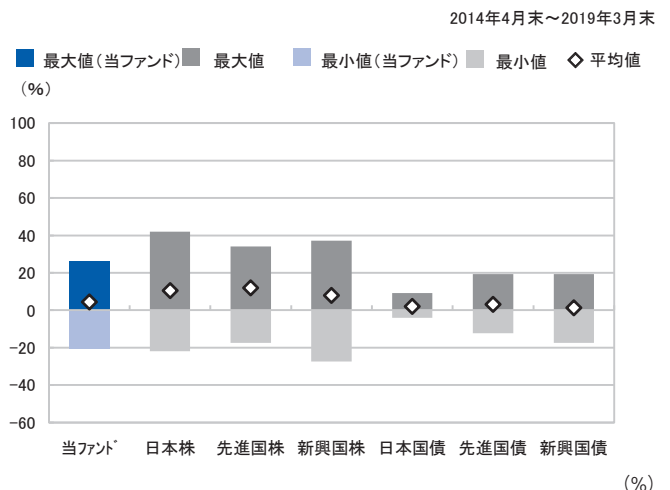
ファンドと他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	25.6	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△20.6	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	4.4	10.5	12.0	7.9	2.0	3.2	1.4

*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
*2014年4月から2019年3月の5年間(当ファンドは2014年10月から2019年3月)の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
*決算日に対応した数値とは異なります。
*当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較

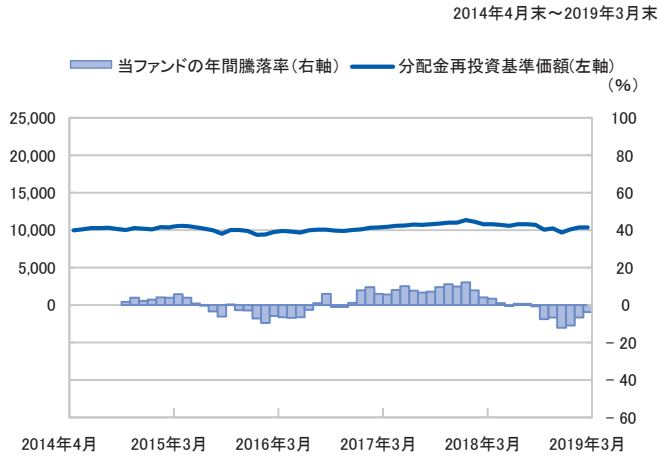


	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	26.0	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△20.6	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	4.5	10.5	12.0	7.9	2.0	3.2	1.4

*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
*2014年4月から2019年3月の5年間(当ファンドは2014年10月から2019年3月)の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
*決算日に対応した数値とは異なります。
*当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

Cコース(年1回決算・限定為替ヘッジ)

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

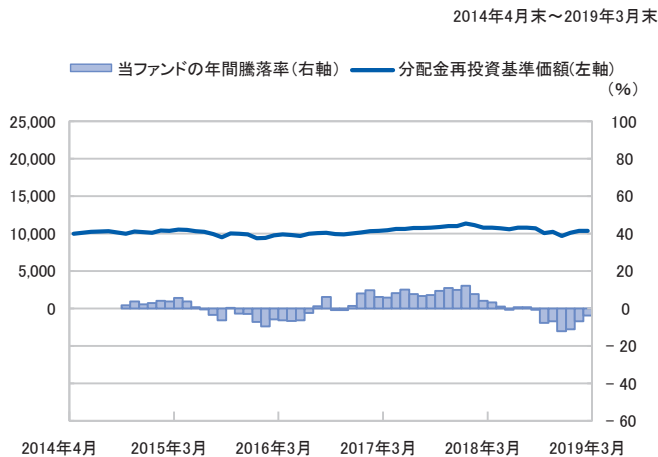


*分配金再投資基準価額は、2014年4月末の基準価額を10,000として指数化しております。
*年間騰落率は、2014年10月から2019年3月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算していますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

Dコース(年4回決算・限定為替ヘッジ)

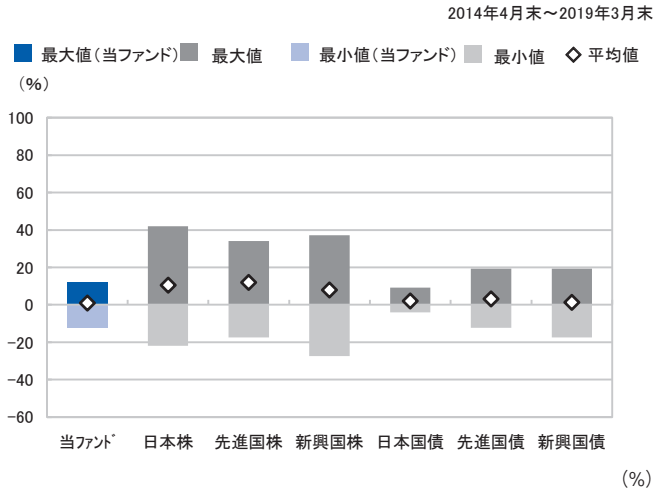
ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



*分配金再投資基準価額は、2014年4月末の基準価額を10,000として指数化しております。
*年間騰落率は、2014年10月から2019年3月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算していますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

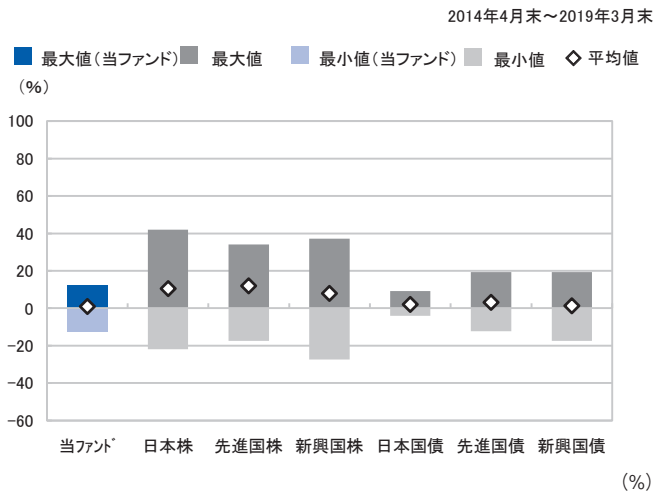
ファンドと他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	12.2	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△12.1	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	1.0	10.5	12.0	7.9	2.0	3.2	1.4

*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
*2014年4月から2019年3月の5年間(当ファンドは2014年10月から2019年3月)の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
*決算日に対応した数値とは異なります。
*当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	12.2	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△12.2	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	1.0	10.5	12.0	7.9	2.0	3.2	1.4

*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
*2014年4月から2019年3月の5年間(当ファンドは2014年10月から2019年3月)の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
*決算日に対応した数値とは異なります。
*当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

*各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
 先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)
 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
 日本国債・・・NOMURA-BPI国債
 先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
 新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド(円ベース)
 (注)海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

- 「東証株価指数(TOPIX)」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株東京証券取引所)が有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村証券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス(除く日本)」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド」は、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

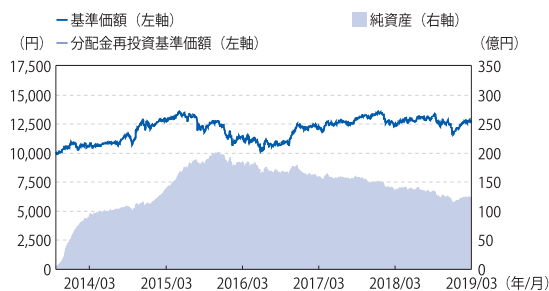
「各資産クラスの騰落率」は、データソースが提供する各指数をもとに、株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

Aコース(年1回決算・為替ヘッジなし)

<基準価額・純資産の推移>

(2013年10月21日～2019年3月29日)

<分配の推移(税引前)>



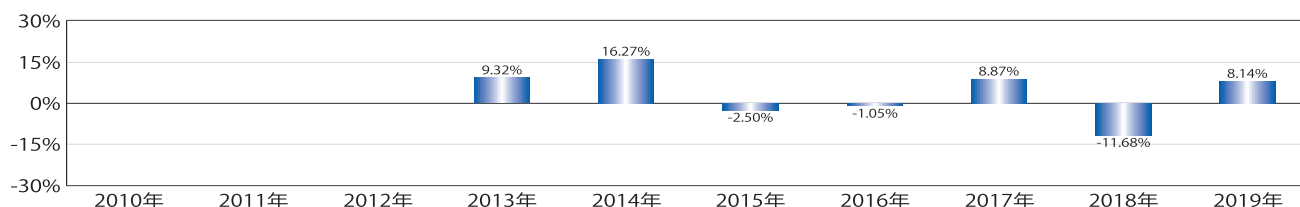
2018年9月	0円
2017年9月	0円
2016年9月	0円
2015年9月	0円
2014年9月	0円
設定来累計	0円

<主要な資産の状況>

組入状況

ファンド名	純資産比率
ブラックロック・グローバル・ファンズ・グローバル・アロケーション・ファンド・クラスX	98.24%
国内マネー・マザーファンド	0.56%
合計	98.80%

<年間収益率の推移(暦年ベース)>



Bコース(年4回決算・為替ヘッジなし)

<基準価額・純資産の推移>

(2013年10月21日～2019年3月29日)

<分配の推移(税引前)>



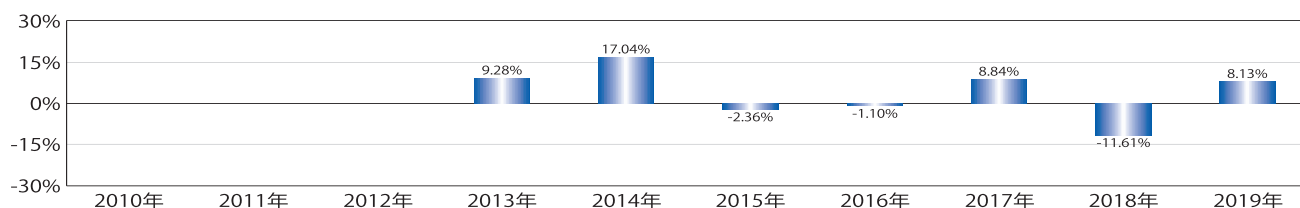
2019年3月	0円
2018年12月	0円
2018年9月	0円
2018年6月	0円
2018年3月	0円
設定来累計	2,850円

<主要な資産の状況>

組入状況

ファンド名	純資産比率
ブラックロック・グローバル・ファンズ・グローバル・アロケーション・ファンド・クラスX	97.95%
国内マネー・マザーファンド	0.42%
合計	98.37%

<年間収益率の推移(暦年ベース)>



※基準価額は1万円当たり・信託報酬控除後の価額です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。(設定日：2013年10月21日)

※設定時から10年以上経過した場合は、直近10年分を記載しています。

※分配金は1万円当たりです。※年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。

※2013年は設定日から年末までの収益率、および2019年については年初から基準日までの収益率を表示しています。※各コースにはベンチマークはありません。

- ・掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。
- ・表中の純資産比率は小数第3位を切り捨てて求めたものであり、各比率の合計と合計欄の数値が一致しない場合があります。
- ・委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

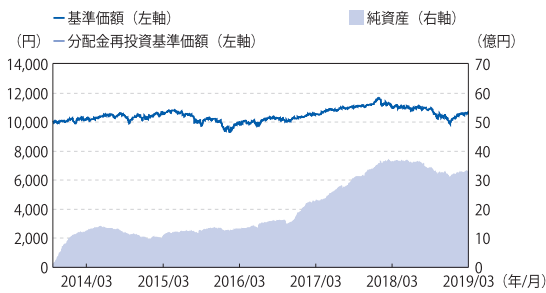
データの基準日：2019年3月29日

Cコース(年1回決算・限定為替ヘッジ)

<基準価額・純資産の推移>

(2013年10月21日～2019年3月29日)

<分配の推移(税引前)>



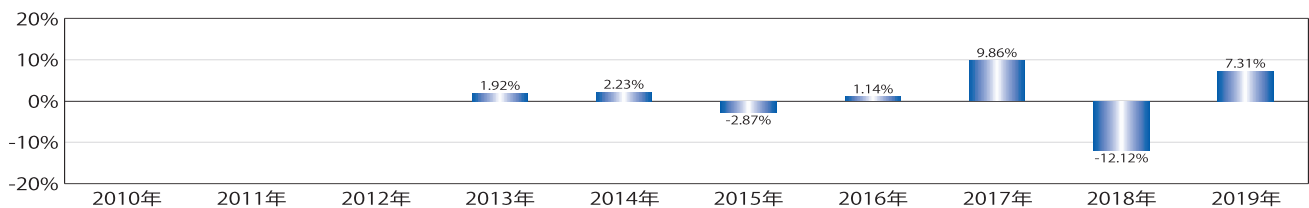
2018年9月	0円
2017年9月	0円
2016年9月	0円
2015年9月	0円
2014年9月	0円
設定来累計	0円

<主要な資産の状況>

組入状況

ファンド名	純資産比率
ブラックロック・グローバル・ファンズ・グローバル・アロケーション・ファンド・クラスX	97.45%
国内マネー・マザーファンド	0.15%
合計	97.60%

<年間収益率の推移(暦年ベース)>

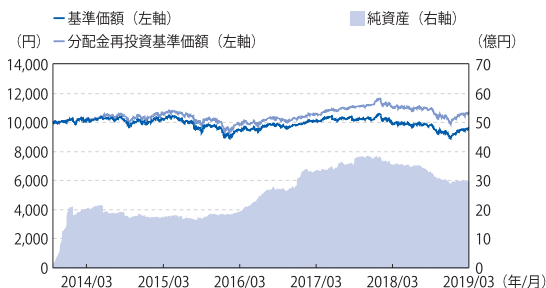


Dコース(年4回決算・限定為替ヘッジ)

<基準価額・純資産の推移>

(2013年10月21日～2019年3月29日)

<分配の推移(税引前)>



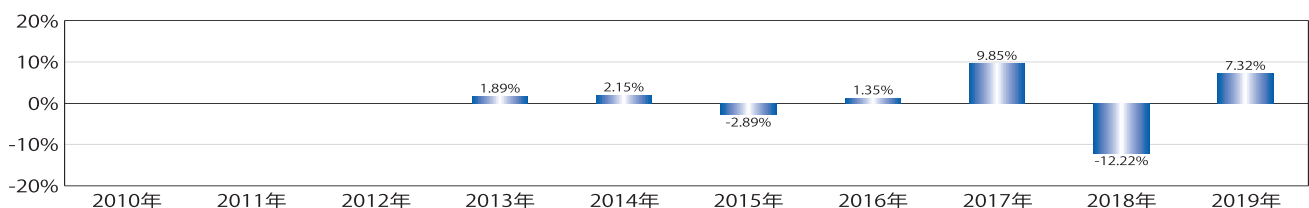
2019年3月	0円
2018年12月	0円
2018年9月	0円
2018年6月	0円
2018年3月	100円
設定来累計	1,100円

<主要な資産の状況>

組入状況

ファンド名	純資産比率
ブラックロック・グローバル・ファンズ・グローバル・アロケーション・ファンド・クラスX	99.07%
国内マネー・マザーファンド	0.17%
合計	99.24%

<年間収益率の推移(暦年ベース)>



※基準価額は1万円当たり・信託報酬控除後の価額です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。(設定日：2013年10月21日)

※設定時から10年以上経過した場合は、直近10年分を記載しています。

※分配金は1万円当たりです。※年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。

※2013年は設定日から年末までの収益率、および2019年については年初から基準日までの収益率を表示しています。※各コースにはベンチマークはありません。

- ・掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。
- ・表中の純資産比率は小数第3位を切り捨てて求めたものであり、各比率の合計と合計欄の数値が一致しない場合があります。
- ・委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

ブラックロック・グローバル・ファンズーグローバル・アロケーション・ファンドークラスXの状況 (2019年3月29日現在)

①資産配分

資産	比率
株式等	55.9%
債券	32.6%
コモディティ	2.4%
キャッシュその他	9.2%

②通貨別比率

通貨	比率
米ドル	66.6%
日本円	11.0%
ユーロ	8.7%
英ポンド	3.8%
その他	9.9%

③株式等地域別比率

地域	比率
北米	58.4%
欧州	15.8%
日本	13.2%
エマージング	9.6%
アジア・太平洋(日本を除く)	3.0%

④債券地域別比率

地域	比率
北米	90.7%
欧州	4.2%
エマージング	2.7%
アジア・太平洋(日本を除く)	1.5%
日本	0.9%

⑤株式等業種別比率

業種	比率
コミュニケーション・サービス	14.5%
ヘルスケア	13.8%
エネルギー	12.2%
金融	10.4%
資本財・サービス	9.6%
その他	39.5%

⑥債券種別比率

債券種別	比率
国債・政府機関債	82.3%
社債	17.2%
転換社債(株式オプション部分除く)	0.2%
その他	0.2%

※上記はいずれもブラックロックからの情報を基に作成しています。

※表①、表②の比率は、ブラックロック・グローバル・ファンズーグローバル・アロケーション・ファンドークラスXの純資産総額に対する割合です。

※表③、表④、表⑤、表⑥の比率は、ブラックロック・グローバル・ファンズーグローバル・アロケーション・ファンドークラスXの組入株式等または組入債券全体を100%とした場合の割合です。

<お申込みメモ>

購 入 単 位	販売会社が定める単位（当初元本1口=1円）
購 入 価 額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（基準価額は1万口当たりで表示しています。）
購 入 代 金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換 金 単 位	販売会社が定める単位
換 金 価 額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換 金 代 金	原則として換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
申 込 締 切 時 間	原則として営業日の午後3時までに販売会社が受付けたものを当日分のお申込みとします。
購 入 の 申 込 期 間	2019年6月15日から2019年12月17日まで ※申込期間は上記期間終了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。
購 入・換 金 申 込 不 可 日	以下のいずれかに該当する日には、購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を行いません。 ・ルクセンブルクの銀行の休業日 ・12月24日
換 金 制 限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購 入・換 金 申 込 受 付 の 中 止 お よ び 取 消 し	金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金・スイッチングのお申込みを取り消す場合があります。
信 託 期 間	2023年9月15日まで(2013年10月21日設定)
繰 上 償 還	各コースが主要投資対象とするアロケーション・ファンドが償還した場合または以下に掲げる事項の変更により商品の同一性が失われた場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了（繰上償還）させます。 ・アロケーション・ファンドの主要投資対象が変更となる場合 ・アロケーション・ファンドの取得の条件または換金の条件について、投資者に著しく不利となる変更がある場合 次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了（繰上償還）することがあります。 ・各コースにおいて受益権の総口数が30億口を下回った場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合 ・やむを得ない事情が発生した場合
決 算 日	【年1回決算コース】毎年9月15日（休業日の場合は翌営業日） 【年4回決算コース】毎年3月、6月、9月、12月の各15日（休業日の場合は翌営業日）
収 益 分 配	「年1回決算コース」は年1回、「年4回決算コース」は年4回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※各コースのお申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
信 託 金 の 限 度 額	各コースにおいて5,000億円
公 告	原則として、電子公告の方法により行い、委託会社のホームページ（ http://www.am-one.co.jp/ ）に掲載します。
運 用 報 告 書	「年1回決算コース」は各コースの決算時および償還時、「年4回決算コース」は3月、9月の各コースの決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて交付します。
課 税 関 係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。
ス イ ッ チ ン グ	各コース間において乗り換え（スイッチング）ができる場合があります。 スイッチングの取扱いの有無などは、販売会社により異なりますので、詳しくは販売会社でご確認ください。 ※スイッチングの方法などは、購入および換金の場合と同様になります。また、購入時手数料は販売会社が別途定めます。

<ファンドの費用・税金>

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用														
購入時手数料	購入価額に、 3.24%*(税抜3.0%) を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。 *消費税率が10%になった場合は、 3.3% となります。 購入時手数料は、商品や投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務手続き等にかかる費用の対価として、販売会社に支払われます。													
信託財産留保額	ありません。													
投資者が信託財産で間接的に負担する費用														
運用管理費用 (信託報酬)	各コース	ファンドの日々の純資産総額に対して年率2.0304%*(税抜1.88%) *消費税率が10%になった場合は、年率2.068%となります。 信託報酬=運用期間中の基準価額×信託報酬率 *運用管理費用(信託報酬)は、毎日計上され、「年1回決算コース」は毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、「年4回決算コース」は毎計算期末または信託終了のとき、ファンドから支払われます。												
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>支払先</th> <th>内訳(税抜)</th> <th>主な役務</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託会社</td> <td>年率1.15%</td> <td>信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>年率0.70%</td> <td>購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>年率0.03%</td> <td>運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価</td> </tr> </tbody> </table>	支払先	内訳(税抜)	主な役務	委託会社	年率1.15%	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価	販売会社	年率0.70%	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価	受託会社	年率0.03%	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
		支払先	内訳(税抜)	主な役務										
		委託会社	年率1.15%	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価										
販売会社	年率0.70%	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価												
受託会社	年率0.03%	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価												
*委託会社の信託報酬には、アロケーション・ファンドへの投資の指図に関する権限の委託を受けた投資顧問会社(ブラックロック・ジャパン株式会社)に対する報酬(ファンドの信託財産の純資産総額に対して年率0.75%(税抜))が含まれます。														
投資対象とする 外国投資証券	直接の投資運用会社報酬などはありません。 *ただし、各コースの委託会社であるアセットマネジメントOne株式会社が受ける報酬から、各コースの投資顧問会社であるブラックロック・ジャパン株式会社に投資顧問報酬が支払われます。そして、その投資顧問報酬から、アロケーション・ファンドの投資運用会社などへの報酬が支払われます。アロケーション・ファンドの上記報酬制度は変更される場合があります。													
実質的な負担	各コースの日々の純資産総額に対して 年率2.0304%*(税抜1.88%) *消費税率が10%になった場合は、 年率2.068% となります。													
その他の費用・ 手数料	その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。 ・組入価額証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・信託事務の処理に要する諸費用 ・外国での資産の保管等に要する費用 ・監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 等 監査費用は毎日計上され、「年1回決算コース」は毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、「年4回決算コース」は毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等は都度ファンドから支払われます。 *投資対象とするアロケーション・ファンドにおいては、有価証券売買時の売買手数料、計算にかかる報酬、登録および名義書換代行事務会社報酬、税務顧問、法律顧問、ファンド監査人等への報酬、取締役の報酬、保管受託銀行への報酬等がかかります。 *これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。													

※上記手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

税金

- ・税金は表に記載の時期に適用されます。
- ・以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時 および償還時	所得税および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

※上記は2019年3月末現在のものです。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA(ジュニアニーサ)」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※法人の場合は上記とは異なります。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

